

☆☆☆平成22年度当初予算の概要☆☆☆

○ 平成22年度西脇市各会計予算額

(単位 千円、%)

会 計 名	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	18,060,000	17,643,000	417,000	2.4
特 別 会 計 合 計	10,145,304	9,646,891	498,413	5.2
国民健康保険特別会計	5,137,549	4,908,772	228,777	4.7
老人保健医療事業特別会計	1,055	3,351	△ 2,296	△ 68.5
学校給食センター特別会計	346,197	358,388	△ 12,191	△ 3.4
老人保健施設特別会計	474,182	467,084	7,098	1.5
公営墓地特別会計	6,539	6,442	97	1.5
介護保険特別会計	3,511,284	3,270,719	240,565	7.4
茜が丘宅地供給事業特別会計	230,568	230,187	381	0.2
後期高齢者医療特別会計	437,930	401,948	35,982	9.0
企 業 会 計 合 計	12,512,116	14,244,925	△ 1,732,809	△ 12.2
水道事業会計	1,348,215	1,881,668	△ 533,453	△ 28.4
簡易水道事業会計	78,198	39,553	38,645	97.7
下水道事業会計	3,177,967	3,471,917	△ 293,950	△ 8.5
病院事業会計	7,907,736	8,851,787	△ 944,051	△ 10.7
総 合 計	40,717,420	41,534,816	△ 817,396	△ 2.0

※ 企業会計の予算額は、3条及び4条予算の支出予定額の合算額です。

## ○ 一般会計の状況

平成22年度の一般会計の予算規模は180億6千万円で、前年度と比べ2.4%の増加となっています。なお、3月補正予算に、学校施設の耐震化事業や緊急経済対策事業を前倒しして計上しているものを含めると、5.0%の増加となっています。

歳入について、市税収入は個人所得割や法人税割の減少、さらには、固定資産税の減少により、6.7%減の52億6千8百万円を、また、地方交付税については、国の地方財政対策などを参考に、15.8%増の51億2千万円を見込みました。

歳出については、厳しい地域経済や雇用の状況を踏まえ、施策の重要性や緊急性を考慮し事業の選択を行いました。また、すべての事業を再点検するなど、経常経費の抑制に努めましたが、なお不足する財源については、市の預金に当たる財政調整基金を取りくずして補てんしました（3億円）。

### 【歳入】

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	構成比		増減率
			22年度	21年度	
1 市 税	5,268,063	5,645,029	29.2	32.0	△ 6.7
2 地 方 譲 与 税	158,000	171,000	0.9	1.0	△ 7.6
3 利 子 割 交 付 金	18,000	21,000	0.1	0.1	△ 14.3
4 配 当 割 交 付 金	9,000	14,000	0.1	0.1	△ 35.7
5 株式等譲渡所得割交付金	1,800	1,800	0.0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	400,000	436,000	2.2	2.5	△ 8.3
7 ゴルフ場利用税交付金	80,000	79,000	0.4	0.4	1.3
8 自動車取得税交付金	57,000	73,000	0.3	0.4	△ 21.9
9 地方特例交付金	48,000	60,600	0.3	0.3	△ 20.8
10 地 方 交 付 税	5,120,000	4,420,000	28.3	25.1	15.8
11 交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	323,511	330,134	1.8	1.9	△ 2.0
13 使用料及び手数料	308,747	312,293	1.7	1.8	△ 1.1
14 国 庫 支 出 金	1,556,573	929,589	8.6	5.3	67.4
15 県 支 出 金	1,251,270	1,108,553	6.9	6.3	12.9
16 財 産 収 入	99,859	107,419	0.6	0.6	△ 7.0
17 寄 附 金	5,010	2,010	0.0	0.0	149.3
18 繰 入 金	553,118	923,322	3.1	5.2	△ 40.1
19 繰 越 金	10	10	0.0	0.0	0.0
20 諸 収 入	1,193,139	1,386,941	6.6	7.9	△ 14.0
21 市 債	1,601,900	1,614,300	8.9	9.1	△ 0.8
合 計	18,060,000	17,643,000	100.0	100.0	2.4

【歳出・目的別】

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	構成比		増減率
			22年度	21年度	
1 議 会 費	183,982	185,032	1.0	1.0	△ 0.6
2 総 務 費	2,276,904	2,285,466	12.6	13.0	△ 0.4
3 民 生 費	5,231,394	4,293,733	29.0	24.3	21.8
4 衛 生 費	2,562,394	2,768,751	14.2	15.7	△ 7.5
5 労 働 費	342,550	365,713	1.9	2.1	△ 6.3
6 農 林 水 産 業 費	677,123	749,680	3.7	4.2	△ 9.7
7 商 工 費	539,700	539,136	3.0	3.1	0.1
8 土 木 費	2,408,040	2,487,477	13.3	14.1	△ 3.2
9 消 防 費	548,587	511,934	3.0	2.9	7.2
10 教 育 費	1,349,697	1,362,668	7.5	7.7	△ 1.0
11 災 害 復 旧 費	200	200	0.0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,609,429	1,733,210	8.9	9.8	△ 7.1
13 諸 支 出 金	300,000	330,000	1.7	1.9	△ 9.1
14 予 備 費	30,000	30,000	0.2	0.2	0.0
合 計	18,060,000	17,643,000	100.0	100.0	2.4

【歳出・性質別】

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	構成比		増減率
			22年度	21年度	
消 費 的 経 費	12,460,461	11,772,959	69.0	66.7	5.8
人 件 費	2,508,992	2,518,444	13.9	14.3	△ 0.4
物 件 費	1,579,439	1,611,487	8.8	9.1	△ 2.0
維 持 補 修 費	59,763	60,872	0.3	0.3	△ 1.8
扶 助 費	2,940,287	2,132,126	16.3	12.1	37.9
補 助 費 等	5,371,980	5,450,030	29.7	30.9	△ 1.4
投 資 的 経 費	1,113,940	1,041,752	6.2	5.9	6.9
普 通 建 設 事 業 費	1,113,740	1,041,552	6.2	5.9	6.9
補 助 事 業 費	341,500	447,834	1.9	2.5	△ 23.7
単 独 事 業 費	772,240	593,718	4.3	3.4	30.1
災 害 復 旧 事 業 費	200	200	0.0	0.0	0.0
そ の 他	4,485,599	4,828,289	24.8	27.4	△ 7.1
投 資 及 び 出 資 金	24,000	110,000	0.1	0.6	△ 78.2
積 立 金	547,831	530,963	3.0	3.0	3.2
貸 付 金	941,740	1,127,107	5.2	6.4	△ 16.4
繰 出 金	1,333,249	1,297,659	7.4	7.4	2.7
公 債 費	1,608,779	1,732,560	8.9	9.8	△ 7.1
予 備 費	30,000	30,000	0.2	0.2	0.0
合 計	18,060,000	17,643,000	100.0	100.0	2.4

## ○ 市税の状況

(単位 千円、%)

項 目	平成22年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	2,014,061	2,237,141	△ 223,080	△ 10.0
個 人	1,719,125	1,766,832	△ 47,707	△ 2.7
現 年 課 税 分	1,696,399	1,744,299	△ 47,900	△ 2.7
滞 納 繰 越 分	22,726	22,533	193	0.9
法 人	294,936	470,309	△ 175,373	△ 37.3
現 年 課 税 分	293,904	469,036	△ 175,132	△ 37.3
滞 納 繰 越 分	1,032	1,273	△ 241	△ 18.9
固 定 資 産 税	2,645,430	2,783,865	△ 138,435	△ 5.0
固 定 資 産 税	2,631,845	2,772,766	△ 140,921	△ 5.1
現 年 課 税 分	2,591,615	2,728,716	△ 137,101	△ 5.0
滞 納 繰 越 分	40,230	44,050	△ 3,820	△ 8.7
交 付 金 及 び 納 付 金	13,585	11,099	2,486	22.4
軽 自 動 車 税	101,984	100,114	1,870	1.9
現 年 課 税 分	100,163	98,197	1,966	2.0
滞 納 繰 越 分	1,821	1,917	△ 96	△ 5.0
市 た ば こ 税	241,685	256,000	△ 14,315	△ 5.6
特 別 土 地 保 有 税	0	4	△ 4	皆 減
滞 納 繰 越 分	0	4	△ 4	皆 減
都 市 計 画 税	264,903	267,905	△ 3,002	△ 1.1
現 年 課 税 分	261,113	263,833	△ 2,720	△ 1.0
滞 納 繰 越 分	3,790	4,072	△ 282	△ 6.9
合 計	5,268,063	5,645,029	△ 376,966	△ 6.7

# ○市債(借入金)の状況

(単位 千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中増減見込額		本年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	14,908,943	15,235,713	1,601,900	1,330,416	15,507,197
普 通 債	9,629,787	9,626,781	781,900	959,793	9,448,888
総 務	277,251	675,164	432,700	43,819	1,064,045
民 生	308,514	228,845	0	34,143	194,702
高齢者住宅整備資金	10,055	7,326	0	2,764	4,562
地域改善対策	10,659	5,413	0	5,413	0
住宅資金	209,860	164,665	0	21,312	143,353
衛 生	674,016	797,248	24,000	25,361	795,887
農 林 業	795,677	872,672	86,000	93,717	864,955
商 工	2,604	0	0	0	0
土 木	5,464,037	5,086,834	224,500	585,504	4,725,830
消 防	823,223	787,435	14,700	56,286	745,849
教 育	1,053,891	1,001,179	0	91,474	909,705
災害復旧債	49,939	41,661	0	8,269	33,392
特 例 債 等	5,224,551	5,563,690	820,000	362,354	6,021,336
県 貸 付 金	4,666	3,581	0	0	3,581
老人保健施設特別会計	1,000,932	947,454	0	56,008	891,446
水道事業会計	3,081,207	2,948,382	0	118,036	2,830,346
簡易水道事業会計	13,386	12,671	40,000	748	51,923
下水道事業会計	29,788,292	28,828,238	83,200	1,170,836	27,740,602
病院事業会計	10,267,199	11,375,398	80,000	661,888	10,793,510
合 計	59,059,959	59,347,856	1,805,100	3,337,932	57,815,024

## ○基金の状況

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度 末 現 在 高	平成 21 年度 末 現 在 高 見 込 額	平成 22 年度 中 増 減 見 込 額		本 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			積 立 見 込 額	と り く ず し 見 込 額	
財 政 調 整 基 金	2,449,364	2,528,231	25,373	300,000	2,253,604
減 債 基 金	104,965	131,143	41,309	4,441	168,011
職 員 等 の 研 修 基 金	4,118	1,370	15	1,350	35
地 域 福 祉 基 金	357,925	357,925	5,235	5,235	357,925
交 通 遺 児 基 金	18,695	18,803	187	170	18,820
経 緯 度 公 園 整 備 基 金	1,265	1,278	13	0	1,291
幼 児 等 教 育 振 興 基 金	9,842	9,643	100	300	9,443
青 少 年 健 全 育 成 振 興 基 金	15,425	14,648	144	1,311	13,481
環 境 基 金	78,564	75,179	750	4,170	71,759
公 共 施 設 整 備 基 金	1,324,110	1,101,155	11,007	221,205	890,957
経 緯 度 地 球 科 学 館 整 備 基 金	5,897	5,956	60	0	6,016
ふるさと西脇「日本のへそ」基金	7,658	14,021	5,098	4,884	14,235
地 域 振 興 基 金	0	454,000	458,540	4,540	908,000
国民健康保険財政調整基金	174,770	1	1	1	1
公 営 墓 地 基 金	46,554	56,827	2,087	1	58,913
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	122,996	63,791	1,460	59,788	5,463
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	26,523	16,423	167	8,392	8,198
生 活 排 水 処 理 事 業 基 金	167,313	156,464	2,013	29,640	128,837
合 計	4,915,984	5,006,858	553,559	645,428	4,914,989

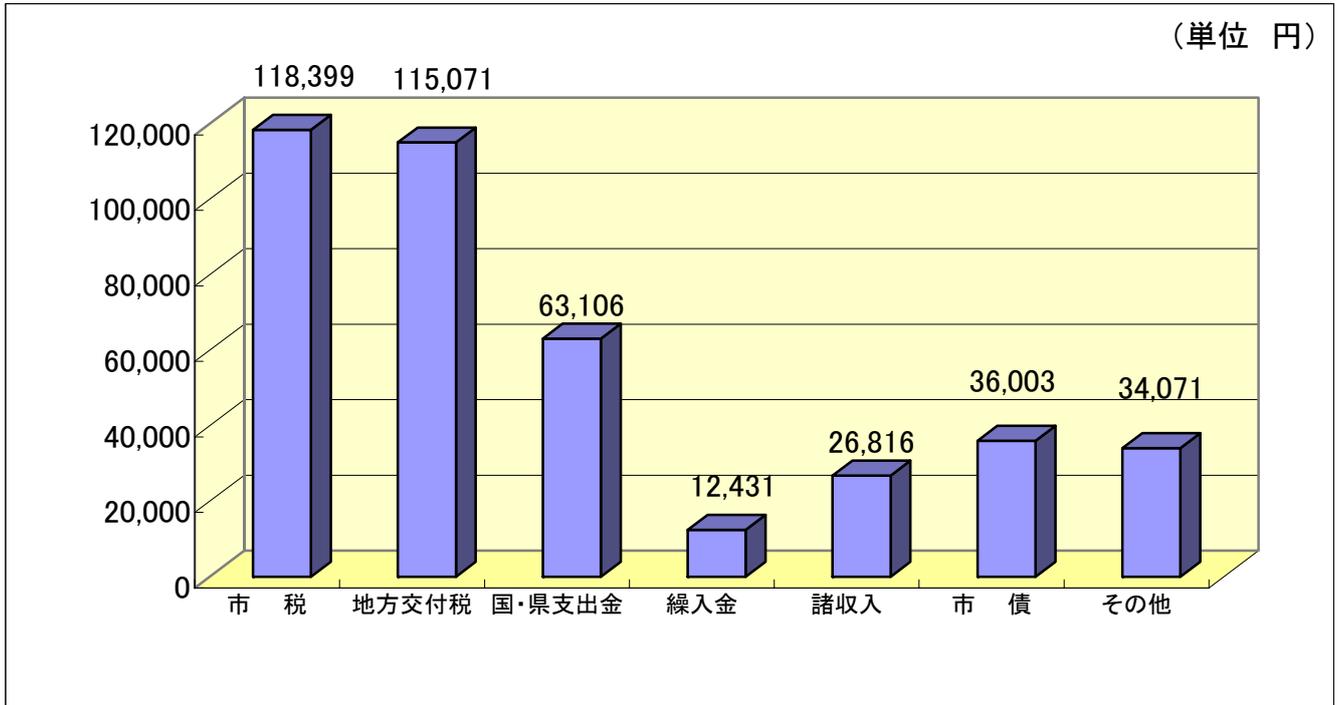
## ○平成22年度企業会計予算額

(単位 千円、%)

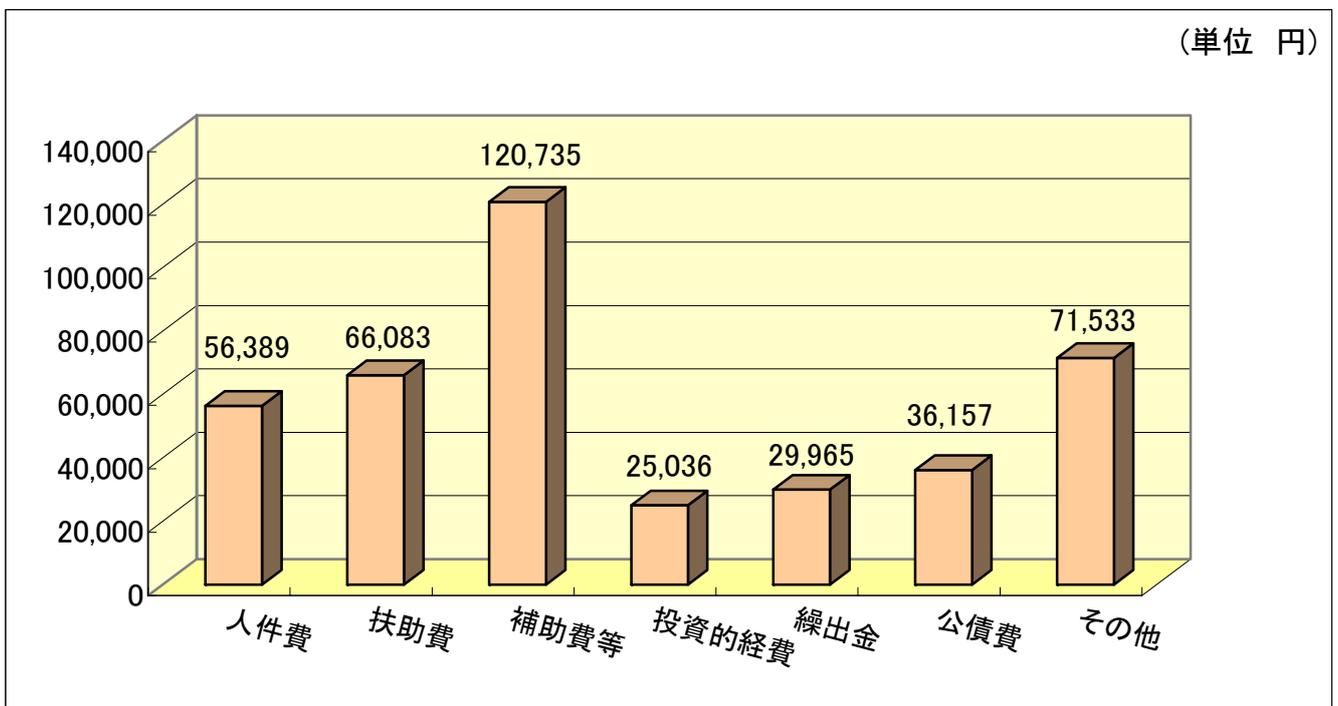
会計名	収支	平成22年度予算額			平成21年度 予算額	比較	
		収益的収支	資本的収支	計		増減額	増減率
水道事業会計	収入	971,493	95,265	1,066,758	1,313,789	△ 247,031	△ 18.8
	支出	1,035,667	312,548	1,348,215	1,881,668	△ 533,453	△ 28.4
	差引	△ 64,174	—	—	—	—	—
簡易水道事業会計	収入	40,078	40,231	80,309	35,569	44,740	125.8
	支出	31,980	46,218	78,198	39,553	38,645	97.7
	差引	8,098	—	—	—	—	—
下水道事業会計	収入	1,846,465	602,432	2,448,897	2,730,821	△ 281,924	△ 10.3
	支出	1,792,600	1,385,367	3,177,967	3,471,917	△ 293,950	△ 8.5
	差引	53,865	—	—	—	—	—
病院事業会計	収入	6,539,057	715,504	7,254,561	7,327,116	△ 72,555	△ 1.0
	支出	7,065,848	841,888	7,907,736	8,851,787	△ 944,051	△ 10.7
	差引	△ 526,791	—	—	—	—	—
合計	収入	9,397,093	1,453,432	10,850,525	11,407,295	△ 556,770	△ 4.9
	支出	9,926,095	2,586,021	12,512,116	14,244,925	△ 1,732,809	△ 12.2
	差引	△ 529,002	—	—	—	—	—

## ○グラフでみる予算額(住民一人当たり)

### 【歳入】

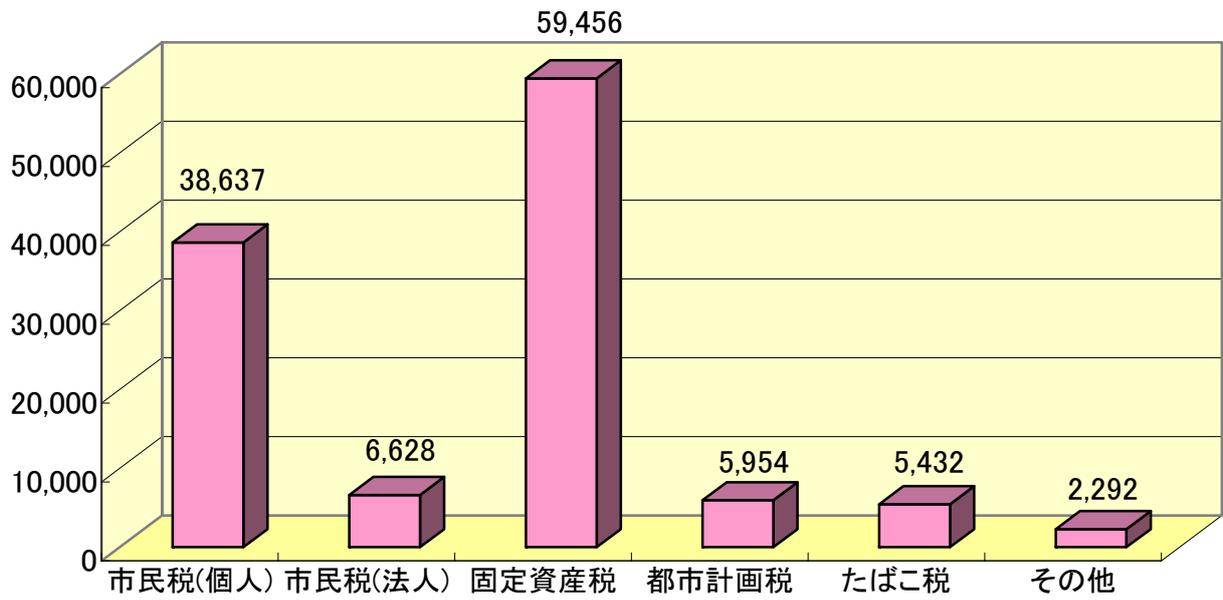


### 【歳出(性質別)】



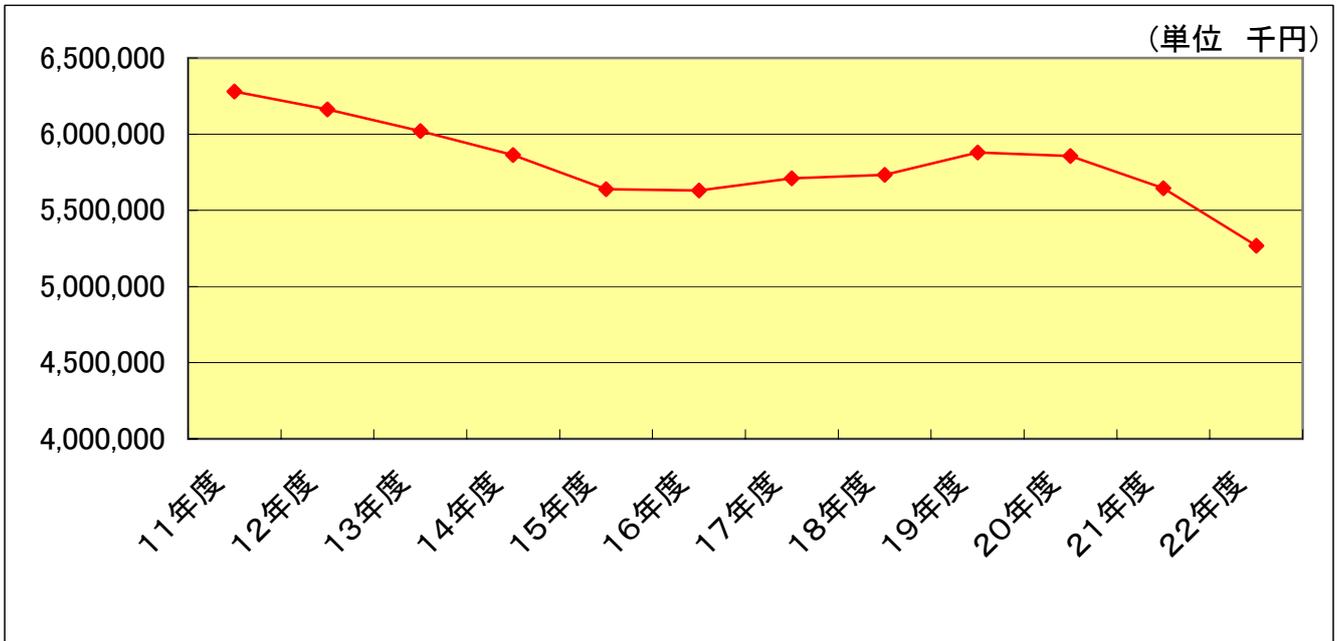
# 【市税】

(単位 円)

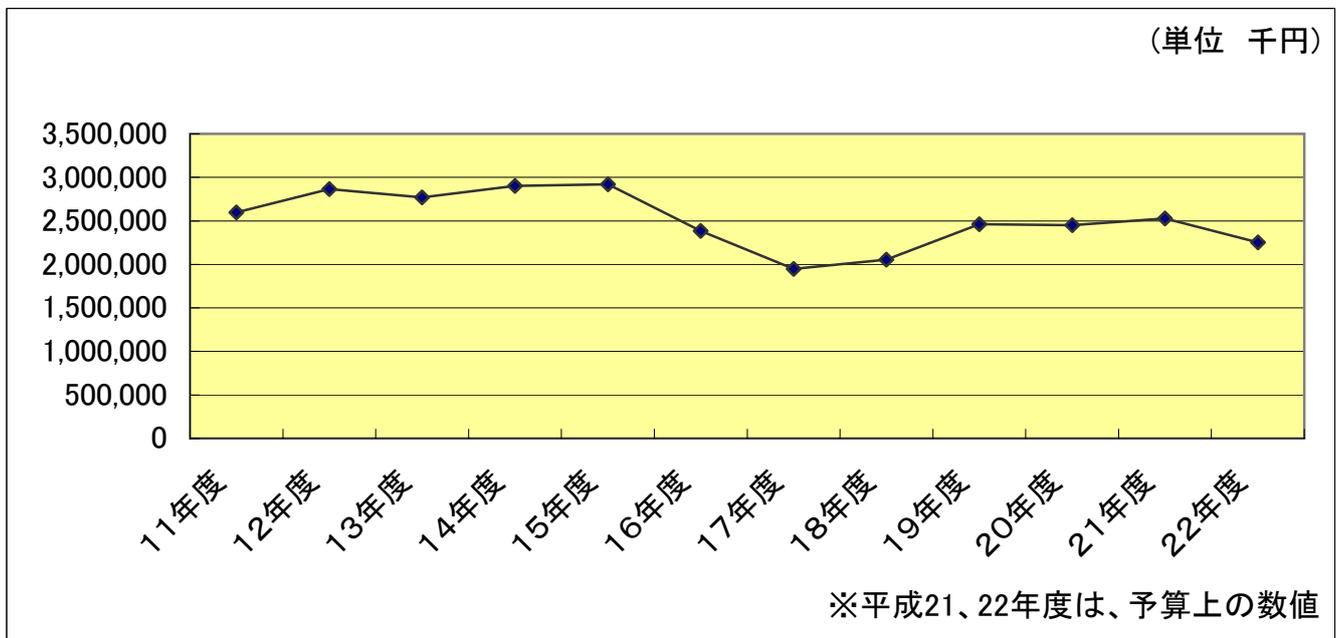


## ○グラフでみる予算額(市税等の推移)

### 【市税の推移】



### 【財政調整基金(貯金)の年度末残高推移】



西脇市の一般会計当初予算（平成22年度）

平成22年度の西脇市一般会計予算を家計にたとえてみました。

西脇市の1年間の収入と支出 総額 180億6,000万円

貯金残高 47億1,358万円

ローン残高 155億 720万円

1年間の収入		1年間の支出	
市税 (給料)	52億6,806万円	人件費 (生活費)	25億 899万円
地方交付税、各種譲与税 (実家等からの支援)	87億 664万円	扶助費 (学費、年金掛金、医療費)	29億4,029万円
分担金・負担金、使用料及び手数料 (臨時収入)	6億3,226万円	公債費 (ローン返済金)	16億 878万円
財産収入 (不動産収入)	9,986万円	物件費・維持補修費 (被服費、消耗品、家の修繕料)	16億3,920万円
諸収入ほか(株式配当)	11億9,816万円	補助費等 (病院・下水道・ごみ処理等への支援)	53億7,198万円
給料収入等の計	159億 498万円	積立金 (貯金)	5億4,783万円
繰入金(貯金の取り崩し)	5億5,312万円	繰出金 (仕送り)	13億3,325万円
市債(ローン)	16億 190万円	普通建設事業等 (家の建替え、車等購入)	11億1,394万円
収入の計	180億6,000万円	その他 (雑費)	9億9,574万円
		支出の計	180億6,000万円

西脇市では、給料や実家等からの支援などにより1年間で159億498万円の給与収入等がありますが、これでは1年間に使うお金として足りません。そこで、貯金の取崩と銀行からの借入金で不足分の21億5,502万円を賄っています。

また、西脇市では既に銀行から借入れているローン金額が155億720万円、貯金が47億1,358万円あります。

## 平成22年度当初予算の概要について

### 1 予算額

一般会計総額は2.4%の伸びを確保しましたが、企業会計で病院改築事業費の減、県水受水事業費の減等により昨年比12.2%の減額となりました。

なお、21年度の3月補正予算において、国の補正予算等に対応した地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業等もあわせて予算措置を行っており、それらを含めた一般会計の実質的な伸びは5.0%となりました。

(単位 千円)

区 分	H22年度予算額	H21年度予算額	比 較	増減率(%)	備 考
一般会計	18,060,000	17,643,000	417,000	2.4	
特別会計	10,145,304	9,646,891	498,413	5.2	国民健康保険会計 4.7%増、介護 保険特別会計 7.4%増
企業会計	12,512,116	14,244,925	△ 1,732,809	△ 12.2	病院改築事業費 (△4.0億)、 病棟等固定資産 除却費の減(△ 9.7億)。下水 道事業水道事業 会計起債償還 (△2.3億)。 水道事業会計県 水受水事業費の 減(△4.5億) など
総 計	40,717,420	41,534,816	△ 817,396	△ 2.0	

## 2 市税収入額

市税は、6.7%の減少しました。主な内容は、市民税においては、法人税割の減少により10.0%の減少、固定資産税においては、土地及び償却資産の減少により、5.0%の減少しました。

(単位 千円)

区 分	当初予算額
平成22年度	5,268,063
平成21年度	5,645,029
増 減 率	△ 6.7

## 3 貯金にあたる基金残高見込

(単位 千円)

区 分	財政調整基金	その他基金	合 計	備 考
平成22年度末	2,253,604	2,661,385	4,914,989	当初予算ベース
平成21年度末	2,528,231	2,478,627	5,006,858	3月補正予算ベース
平成20年度末	2,449,364	2,466,620	4,915,984	決算ベース

財政調整基金取り崩し額 (当初予算ベース) (単位 千円)

平成22年度	300,000
平成21年度	670,000
平成20年度	700,000

## 4 借金にあたる地方債の残高見込み

(単位 千円)

区 分	一般会計	その他会計	合 計	備 考
平成22年度末	15,507,197	42,307,827	57,815,024	当初予算ベース
平成21年度末	15,235,713	44,112,143	59,347,856	3月補正予算ベース
平成20年度末	14,908,943	44,151,016	59,059,959	決算ベース

## 平成22年度当初予算主要事業の概要

(新…新規、充…充実、継…継続)

### ○ ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち（健康・子育て・福祉）

(単位 千円)

#### (充) 病院医療機器整備事業

180,000

西脇病院における診断精度の向上や迅速な治療のために、高精度なCTの導入など必要な機器整備を行う。

#### (継) 病院会計負担金・補助金

1,306,559

地方公営企業繰出金基準に基づく病院会計への負担金。併せて運営補助金として2億円の財政支援措置を講じる。

#### (充) 乳幼児医療費助成事業

102,687

0歳から小学校3年生までは全ての医療費負担金を引き続き無料とし、今年度より中学校3年生までの入院時の負担金を無料とする。

#### (新) ヒブワクチン接種助成事業

3,056

5歳未満に発症する髄膜炎等を予防するため、ワクチン接種費用の一部を助成する。

#### (充) 妊婦健康診査費助成事業

25,940

妊婦の安全と安心した出産ができるよう妊婦健診の公費助成を拡充する。

平成21年度 回数14回、助成上限額62,000円

平成22年度 回数14回、助成上限額70,000円

#### (新) 子ども手当支給事業

869,893

中学校終了までの児童を対象に一人につき月額13,000円を支給する。支給月は、6月、10月、2月。

(新) 地域子育て創生事業	15,591
<p>市民が安心して子どもを育てる環境を整備するため、地域の実情に応じた創意工夫のある子育て活動を支援する。</p>	
(新) 市立保育園民営化事業	33,738
<p>市内にある2つの市立保育園を1園に統合し、10月を目途に地区立の法人に移管していく。</p>	
(新) 保育所施設整備事業	150,633
<p>県の保育所緊急整備事業を活用し、どれみ保育園の増改築事業を支援する。</p>	
(充) 子育て学習センター事業	14,971
<p>現在ある二つの子育て学習センターに加え、新たに比延地区コミュニティセンター内にも開設し、子育て支援ネットワーク事業の拡充を図る。</p>	

## ○ 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち（産業・経済）

(継) 共通商品券発行補助事業	2,500
<p>市内での消費拡大を図るため、市内商業者と一丸となって10%のプレミアム付き商品券の発行事業を支援し、地域経済活性化を図る。</p>	
(新) 産業立地促進奨励金	100,000
<p>鹿野産業誘致地区において、企業進出が決定したことに伴い、西脇市産業立地促進条例に基づく奨励措置を行う。</p>	
(新) 産業誘致地区基本構想策定事業	3,000
<p>比延山麓産業誘致地区における企業誘致のための基本構想を策定する。</p>	

(継) 緊急雇用事業	39,259
<p>県の緊急雇用就業機会創出基金補助事業を活用し、地域における就業機会の創出と失業者の能力開発等を支援する。</p>	
(新) 農産物直売所等整備事業	185,773
<p>地産地消の推進、市民に新鮮で安全な農作物を提供するため、農産物直売所を建設する。</p>	
(新) 鳥獣被害防止総合対策事業	50,000
<p>農作物被害を最小限にとどめ、農業経営の安定化を図るため、侵入防止柵等の設置を行う。</p>	
(新) 黒田庄和牛ブランド化支援事業	2,100
<p>黒田庄和牛の更なるブランド化を図っていくため、本年度より2カ年にわたり、県共進会等出品牛への支援を行う。</p>	
(新) 環境対応住宅普及促進事業	5,000
<p>国の「エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業」制度利用者で、市内業者利用の場合、事業費の一部助成を行う。</p>	

○ ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち  
(教育・文化・スポーツ)

(継) ふるさと発見事業	684
<p>ふるさと西脇「日本のへそ」寄附金を活用して、様々な分野で活躍している専門家の講演会を開催し、子どもたちに夢と元気を与えるとともに、学力向上ボランティア等を募集し、小学生を対象に学習する機会を提供する。</p>	
(新) 双葉小学校耐力度調査事業	3,400
<p>「安心」「安全」な学校環境の整備を図るため、双葉小学校の耐力度調査を実施する。</p>	
(継) 西脇南中学校改築事業	29,000

「安心」「安全」な学校環境の整備を図るため、西脇南中学校の改築事業に係る基本設計等を実施する。

(新) 観月薪能にしわき開催事業

2,600

合併5周年記念事業として、旧西脇市で実施していた観月薪能を8年ぶりに開催する。

○ 暮らしの安全を守り、安心が実感できるまち（生活安全・安心）

(充) 消費者行政活性化事業

2,617

消費生活における様々な被害の防止を図るとともに、消費者協会と連携し、市民啓発を推進していく。

○ 快適な暮らしを支える生活基盤が充実したまち（都市基盤・生活環境）

(新) 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業

3,000

今後、老朽化が急速に進んでいく橋りょうの計画的な維持補修等を行うための修繕計画を策定する。

(新) 西脇市駅周辺整備構想策定事業

3,000

西脇市駅及びその周辺を市の玄関口にふさわしいものとするため、長期的な視点に立ち、基本構想を策定する。

(継) 和布郷瀬線街路整備事業

103,775

平成16年台風23号の加古川河川激甚災害対策特別緊急事業による重春橋の架け替えに伴い、県が行う平成24年度完成予定の和布郷瀬線整備事業に対する事業費負担を行う。

(新) 都市公園遊具等改修事業

34,000

公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設のバリアフリー化、老朽施設及び遊具等の更新等を行う。

(継) 辺地共聴施設デジタル化改修支援事業

23,400

共聴組合がデジタル放送受信対応のために実施する施設改修事業に対して補助を行う。

○ 持続可能な循環型社会を築き、人と自然が共生するまち  
(自然・環境共生)

(新) 地域グリーンニューディール事業

20,000

県のグリーンニューディール事業費補助金を活用し、農産物直売所に太陽光発電設備等、省エネ設備を設置する。

○ 多様な主体による地域自治が確立したまち (地域自治)

(継) 地域振興基金積立事業

454,000

「地域住民の連帯強化」や「地域の振興」を図ることを目的に、合併特例債を活用し、地域振興基金を造成する。(H21~23年度の3か年に分け積み立てる。)

(充) コミュニティセンター管理事業

22,628

まちづくり活動の拠点施設であるコミュニティセンターの管理について、事務局人件費を盛り込むなど、地区住民が利用しやすい施設を目指し、地区からのまちづくりを推進する。

○ 時代に対応した行政経営が確立したまち (行政経営)

(新) 消防広域化協議会負担金

1,250

消防広域化を推進するため、北播磨3市1町での協議会を設置する。